

シリーズ学会紹介

国際コミュニケーション学会

愛知大学国際コミュニケーション学部設立に伴い、1998年より発足し、既に14年の歴史を歩んでいた国際コミュニケーション学会は、「国際」・「コミュニケーション」をキーワードとして関連諸学問を包括する学術的組織である。

学部構成は、言語学を中心とする学科群や、比較文化を中心とする学科群に大きく分けられるので、本学会構成員も同様の専門領域をカバーしている。一見幅が広すぎるようであるが、その豊かさがまさにメリットである。活発な学会活動が営まれ、それらの内容や特色は、次のようにまとめられる。

第一、学会誌『文明21』の発行である。正会員や準会員が投稿論文などを発表する場となっており、およそ年に2回の刊行がなされる。研究会や国際交流プログラム等の学会活動の記録も含め、時にはテーマ別の「特集」を組み立てる構成になる場合もある。国内外の学会、研究機関や研究者との刊行物交換も行われている。

第二、学術講演会、研究会、ワークショップ、国際シンポジウム等、様々な形で専門性の高い学術交流事業を主催して

いる。これらによって、構成員の研究発表や共同研究を含め、諸外国の研究者や国内の研究者を招聘した国際的な情報交換や学術集会が数多くの成果を果らせている。その一例として、これまでに国際交流プログラムは58回にわたって実施されてきた。

第三、学部生や国際コミュニケーション研究科の大学院生への様々なサービスの提供である。学科誌の無料配布のほか、学部生のために、卒業研究指導教員の推薦に基づいて、学科会議や教授会の議を経て、「学会賞」と「努力賞」を授与するほか、日本の伝統文化を理解するための歌舞伎鑑賞のプログラムなども実施してきた。卒業研究論集も後輩の参考となっている。

学会誌『文明21』の原稿募集や特集体制および専門性のさらなるレベルアップなど、国際コミュニケーション学会の抱える課題は山積し、様々な実践や工夫が必要とされていますが、日々改善していくことはむろん可能であろう。

(文責：国際コミュニケーション学会幹事 周星)

地域政策学センター Center for Regional Policy Studies (CRPS)

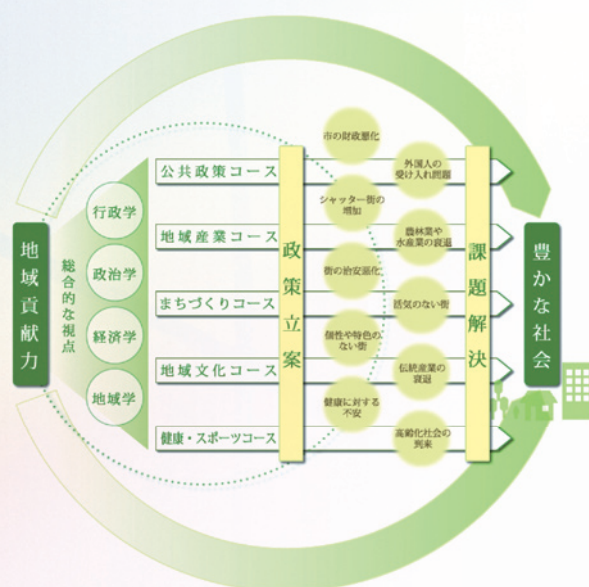
「地域を見つめ 地域を活かす」を理念に 「地域貢献力」を育てる地域政策学部

日本中のどんなまちでも何らかの問題を抱えています。それらを解決するには、1つの学問分野にとらわれず、さまざまな側面からアプローチする総合的な視点が必要となっています。また、住民の視点で問題を分析し、多くの人とともに解決に向けて行動し、未来に向けた政策立案をする力も重要になっています。特に「地方の時代」のスローガンのもとで国から地方への権限委譲が検討されている今日、地域に貢献するだけでなく未来を創造する「地域貢献力」を持ったリーダーの育成が急務となっています。

以上の背景と社会的要請に応じて、2011年4月、愛知大学豊橋キャンパスに、「地域を見つめ 地域を活かす」を理念とする地域政策学部を設置しました。地域政策学部は、法学分野と経済学分野をベースに、公共政策、地域産業、まちづくり、地域文化、健康・スポーツ5つのコースを通して地域の未来を創造する人材を育てる学部です。また、「アクション・リサーチ」つまり問題の分析・検証より前にまず行動を起こし、その結果を分析して次の行動を修正し、より良い政策を導き出すという実践的な研究スタイルを重視しています。さらに、本学が創立から60年間で培ったネットワークを活かし、地域の自治体や団体、企業と連携した授業も行っています。地域政策学部の名称は、高崎経済大学に次いで全国で二番目です。

地域連携を重視した学術研究を行い 地域政策学の確立に寄与する地域政策学センター

地域政策学部の設置に合わせて、教授陣が一体となって研究活動を推進していく拠点とすべく、「地域政策学センター」を設置しました(センター員は地域政策学部専任教員)。他学部が保有している学会と専門的な研究所を合体したものとイメージしていただければと思います。実質的な活動は2012年4



月1日からですが、準備室段階から近隣自治体からの委託事業や連携事業に対応してきました。

地域政策学センターの目的は、地域交流・地域連携活動の実践を重視した地域政策に関する学術研究を行い、地域政策学の確立と発展に寄与することです。このように定めた理由は、第一に、地域政策に関する教育研究は、「理論と現実の乖離」を生起させない形で進められねばならないという考えに基づいています。また、地域政策に関する教育研究のキーワードが地域主権につながる住民の主体性であること、そして地域政策学が学問体系として確立途上にあることを表現したものです。

以上の目的を達成するために、運営組織として研究、教育、実践の3つの部門（委員会）を設置し、各部門の責任者として副センター長をあてています。しかし、実際の研究活動や事業は、3部門の横断的活動としてプロジェクト事業として展開しています。研究部門では、地域政策学に関する自主研究、共同研究の企画、紀要（『地域政策学ジャーナル』）の編集・発行、講演会・シンポジウム開催、共催等の企画、運営を担当しています。教育部門では、地域政策学教育を推進する事業（資料発行、図書出版）、学生による地域貢献や研究活動の企画及び運営、センター研究員受け入れ事業を担当しています。実践部門では、受託調査研究事業、共同調査研究事業、奨学寄付事業、講師・委員派遣事業、インターンシップ実践及びボランティア活動事業の実践を担当しています。

当センターには、地域政策に関する学術研究を志す方を「センター研究員」として受け入れる制度（年2回募集、資格2年間）があります。研究費の支給はありませんが、本センターが企画する共同研究や地域連携活動への参画には一定の補助を行っています。『地域政策学ジャーナル』にも投稿することができます。地域政策学部専任教員（＝センター員）が指導教員となります。地方自治体等の研修制度による研修者をセンター研究員として受け入れています（現在：豊橋市職員1名）。

今後、地域政策に関わる人々はもとより、幅広い組織（企業・自治体・NPOなど）や大学、研究所等との積極的な協働関係を築く中で、一歩ずつ前進していく所存です。皆様方には、ご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

（文責：地域政策学センター長 新井野洋一）

地域政策学センターの連絡先と役員体

（所在地）愛知大学豊橋キャンパス 研究棟 2階
 （事務）河合博子
 （直通電話 & FAX）0532-47-4586 （内線電話）1856
 センター顧問（学部長） 渡辺 和敏 教授
 センター長 新井野 洋一教授
 副センター長（実践部門） 戸田 敏行 教授
 副センター長（教育部門） 鈴木 誠 教授
 副センター長（研究部門） 竹田 聡 准教授

Data

■帯出冊数（2008年度～2012年度）

区分	学部等	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度 (9/30まで)
学部生	法学部	14,653	13,637	10,052	9,592	5,220
	経済学部	5,736	4,701	5,348	4,448	2,714
	経営学部	11,303	13,040	12,627	10,023	4,605
	現代中国学部	9,201	8,487	7,548	5,695	2,011
	国際コミュニケーション学部	12,960	12,675	12,835	12,138	4,785
	文学部	23,000	23,921	21,504	21,571	10,123
	地域政策学部	-	-	-	817	893
	短大	3,326	4,073	4,181	3,275	990
院生	科目等履修生	406	516	409	219	226
	経済学研究科（修士）	553	490	87	139	49
	経営研究科（修士）	977	1,191	850	415	104
	中国研究科（修士）	1,048	1,234	1,239	706	627
	国際コミュ研究科（修士）	504	643	728	740	309
	文学研究科（修士）	536	587	563	519	349
	研究生（修士）	48	50	58	231	39
	経営研究科（博士）	271	294	197	95	180
	中国研究科（博士）	2,091	1,464	1,195	915	408
	文学研究科（博士）	209	132	290	227	147
専門職大学院	研究生（博士）	66	0	63	0	0
	大学院科目等履修生	188	64	9	52	6
	法科大学院	5,516	4,196	3,883	2,823	974
	法科大学院（研究生）	851	933	869	824	424
専門職大学院	会計大学院	2,896	2,232	1,610	1,217	728
	会計大学院（研究生）	67	194	256	147	30
その他（教職員、同窓生、研究員、オープンカレッジ生など）		33,552	35,848	33,127	25,488	9,703
合計		129,552	130,086	119,119	102,097	45,644